

経済・金融 フラッシュ

米12月雇用者は予想を下回る 10.3 万人増～失業率は9.4%に改善

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 民間雇用は11.3万人増と12ヵ月連続の増加

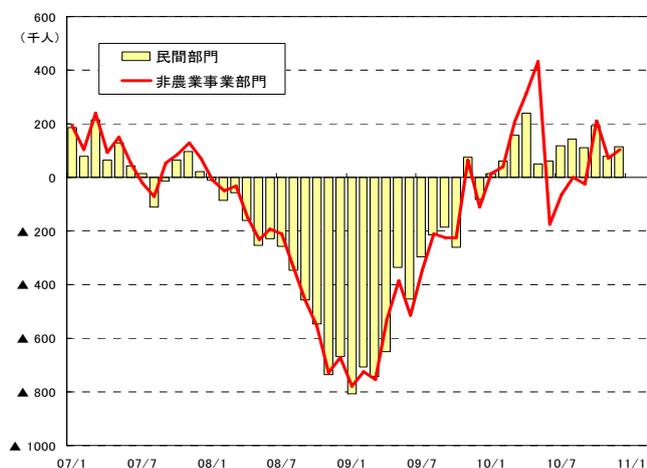
米労働省発表の12月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比10.3万人（以下も前月比）となり、市場予想（17.5万人）の増加幅を下回った。また、政府部門を除いた12月民間雇用は前月比11.3万人増と12ヵ月連続で増加したが、これも市場予想（同18万人増）を下回った。2010年に入ってから非農業事業部門の増加は計112万人、月平均では9.4万人増となるが、12月実績はこれをやや上回るものの増加に向けての動きに加速は見られなかった(図表1)。

部門別の雇用増減を見ると、12月の民間生産部門は前月比▲0.2万人となり、そのうち建設業が▲1.6万人と連月の減少を見せたが、製造業は1.0万人（前月▲0.8万人）と5ヵ月ぶりに増加に転じ、鉱業等は0.4万人と増加した(図表2)。なお、自動車産業は0.3万人の増加となった。

一方、民間サービス部門の雇用は11.5万人（前月8.4万人）と12ヵ月連続で増加、最近の雇用増の牽引役となっているが、昨年10月にかけて前月比18.3万人まで増加したのと比較すると増加の伸びは緩慢と言えよう。内訳では、レジヤ・飲食店が4.7万人、ヘルスケア等が3.7万人、人材派遣（Temporary help services）が1.6万人と増加が大きかった（巻末の図表4参照）。

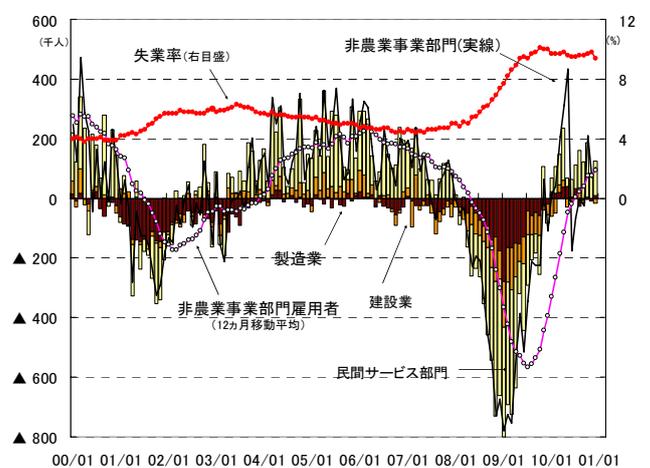
政府部門は前月比▲1.0万人の減少。国勢調査要員減が収束した連邦政府では1.0万人と増加したが、財政難に苦しむ地方政府は▲2.0万人の減少だった。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料) 米労働省

なお、過去の改定では、10月の雇用者（前月比）が当初発表の17.2万人から21.0万人へ、11月の雇用者は3.9万人から7.1万人へと計+7.0万人の上方修正が行なわれている。

2. 12月失業率は9.4%と大幅な低下

家計調査による12月の失業率は9.4%と低下、市場予想（9.7%）を大きく下回った。12月家計調査では雇用者が前月比+29.7万人増加の一方、失業者は同▲55.6万人減少した。もっとも、労働市場からの撤退も同+43.4万人と前月（同+19.5万人）から倍増しており、失業者の減少の多くは就職をあきらめた人の増加によるものと思われる。

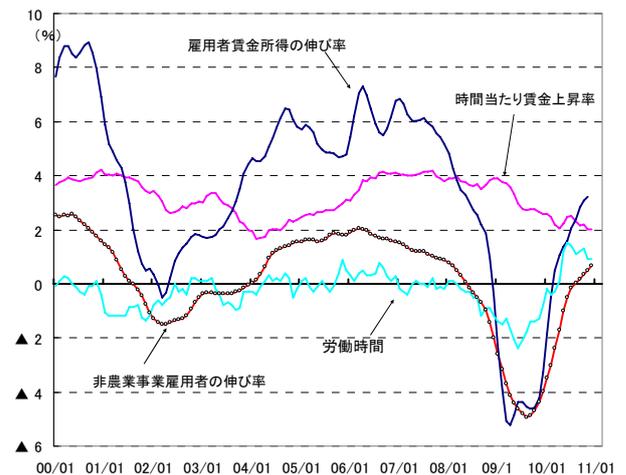
失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇した後、低下しているものの、12月までの下げ幅は▲0.7%ポイントに留まる。

米国経済は2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、12月も1485万人を数える。こうした失業者の43%に当たる644万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、12月の就業者比率（employment-population ratio）が58.3%と低水準にあるなど、依然厳しい雇用情勢が続いている。

また、2739万人のパートタイム雇用者のうち、1/3に当たる893万人が経済的理由によるものであり、さらに今回の雇用統計の集計には含まれなかった過去1年以内に就職活動をしていた人も261万人（うち132万人が就職をあきらめて就職活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は16.7%（11月17.0%）と依然高水準にある。

一方、12月の民間労働時間は34.3時間/週と前月から横ばい、前年比では+1.5%と増加した。賃金では、12月の時間当たり平均賃金は22.78ドル（前月22.75ドル）と若干増加、前年比では+1.8%だった。こうした雇用所得要素の改善傾向により、雇用者賃金所得は、前11月の前年比が+3.2%と10ヵ月連続のプラス、3ヵ月連続で3%台となるなど回復の動きを見せている（図表3）。

（図表3）賃金所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(図表4) 前月比の雇用状況の推移 (事業所統計の概要、季節調整済み)

(単位:千人)	2009 Dec.	2010 Oct.	2010 Nov.	2010 Dec.
非農業事業部門(合計)	▲ 109.0	210.0	71.0	103.0
民間計	▲ 83.0	193.0	79.0	113.0
民間生産部門	▲ 54.0	10.0	▲ 5.0	▲ 2.0
鉱業・材木	0.0	10.0	5.0	4.0
建設	▲ 36.0	4.0	▲ 2.0	▲ 16.0
製造業	▲ 18.0	▲ 4.0	▲ 8.0	10.0
(耐久財)	▲ 11.0	1.0	▲ 2.0	10.0
自動車	▲ 1.1	3.2	0.1	3.3
(非耐久財)	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 6.0	0.0
民間サービス部門	▲ 29.0	183.0	84.0	115.0
卸売業	▲ 4.3	11.1	5.2	8.8
小売業	▲ 14.5	38.2	▲ 19.4	12.0
運輸・倉庫	▲ 4.0	3.9	15.3	8.8
情報・通信	▲ 14.0	▲ 4.0	2.0	▲ 4.0
金融	▲ 9.0	3.0	▲ 4.0	4.0
専門・事業サービス	22.0	40.0	49.0	7.0
派遣業	49.7	28.6	31.1	15.9
教育・ヘルスケア	37.0	66.0	37.0	44.0
ヘルスケア・社会扶助	21.8	42.1	26.6	37.1
レジャー・飲食店	▲ 33.0	▲ 1.0	12.0	47.0
その他サービス	▲ 7.0	25.0	▲ 12.0	▲ 14.0
政府関係	▲ 26.0	17.0	▲ 8.0	▲ 10.0

(時間/賃金等:全雇用者ベース)

民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	33.8	34.3	34.3	34.3
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	22.4	22.7	22.8	22.8
週当たり平均賃金(単位:ドル)	756.4	780.0	780.3	781.4
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	90.7	93.1	93.1	93.2
同前月比(%)	▲ 0.4	0.5	0.0	0.1
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	96.8	100.9	101.0	101.3
同前月比(%)	▲ 0.4	0.7	0.1	0.3

(資料) 米労働省